

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州ビバレッジ株式会社					
代表者名	氏名	松田 明彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市今井中道6691					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	10 飲料・たばこ・飼料製造業				
主たる事業の概要	清涼飲料の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9646	9357	9628	9487	8375
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	19005	18435	18969	18666	16492
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	100	3
自動車の台数	台	3		3	3	3
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	7				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

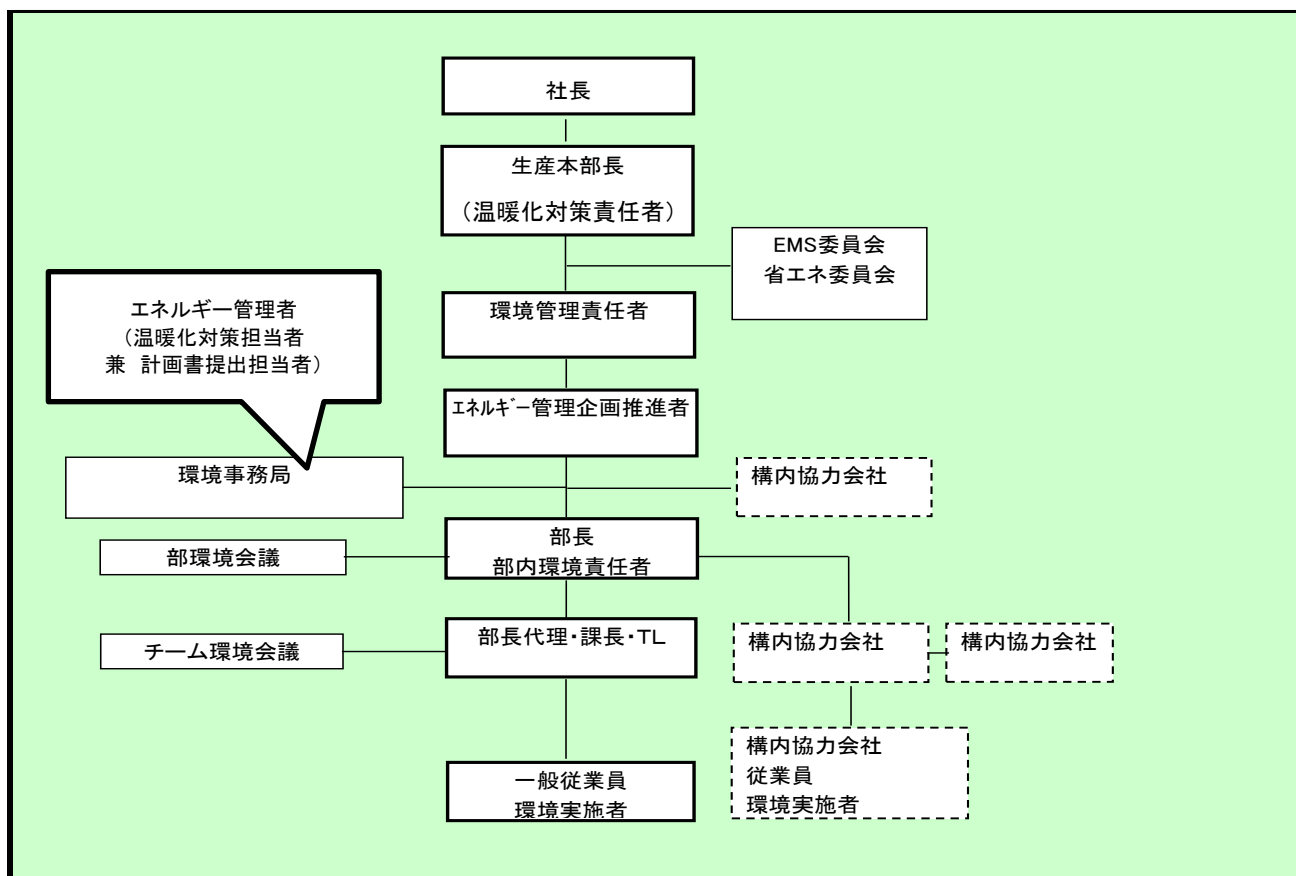
<input type="checkbox"/>	ホームページ	信州ビバレッジ株式会社にて、計画書提出担当者に連絡することで閲覧可能。（閲覧可能時間 平日8:30～17:30） 連絡先電話番号：0263-86-2288
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントプログラムに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

EMS委員会：3ヶ月毎
省エネ委員会：月1回以上

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19,005	t-CO ₂	生産数量	255	単位	千t	
28年度	調整後排出量	18,970	t-CO ₂	基準原単位	74.50	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	18,435	t-CO ₂	目標原単位	72.27	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	近年の生産動向より生産数量が横ばいと想定する一方で、省エネルギーの取組みにより年1%低減することを目標として設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	18,969	t-CO ₂	生産数量	255.3	単位	千t	
	調整後排出量	18,925	t-CO ₂	原単位	74.30	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	0.18	%	削減率	0.26	%		
排出量等の増減理由	<p>平成30年1月以降、製造設備において以下の変化があったことにより、削減率が目標値に至らなかった。</p> <p>1. 製造設備の定期修理作業が前年同時期と比べ1回多く、生産数量が減少した。</p> <p>2. 新設備の試運転が始まり、調整や稼働トラブル発生により当該設備を用いた製造列の生産数量が減少した。</p> <p>※H29年度提出の計画書の排出量算定に用いた電力使用量に誤りが確認できたため、H30年度提出の報告書で以下の通り訂正を行った。</p> <p>H29年度基準排出量 誤:18,964t-CO₂ 正:18,969t-CO₂</p> <p>H29年度調整後排出量 誤:18,920t-CO₂ 正:18,925t-CO₂</p> <p>H29年度原油換算エネルギー使用量 誤:9,626kl 正:9,628kl (1. 事業者等の概要に反映)</p>							
第二年度	排出量	18,666	t-CO ₂	生産数量	262.6	単位	千t	
	調整後排出量	18,633	t-CO ₂	原単位	71.09	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	1.78	%	削減率	4.57	%		
排出量等の増減理由	<p>平成30年4月以降、製造設備において以下の変化があったことにより、削減率が目標値に達成した。</p> <p>1. 製造列の1つの操業体制が変わった(暦日昼夜操業→連続昼夜操業)ことで、基準年度と比べ生産数量が増加した。</p> <p>2. 平成30年1月に導入した新設備の電力削減効果により、排出量が減少した。</p>							
第三年度	排出量	16,492	t-CO ₂	生産数量	248.5	単位	千t	
	調整後排出量	16,455	t-CO ₂	原単位	66.37	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	13.22	%	削減率	10.91	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	令和元年11月で最もエネルギー原単位の高い製造ラインが操業終了となったことで、生産数量は減少したが、排出量と原単位が減少した。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	100	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	3	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	29	49	29	78
2	エネ起	330204 冷凍機の効率管理	29	97	29	39
3	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	29	24		
4	エネ起	400201 給湯設備の効率管理	29	24	29	7
5	エネ起	330201 空気調和の管理	29	24	29	36
6	エネ起	380752 LEDの導入	30	73	30	37
7	エネ起	330299 蓄熱システムの更新	30	49	31	65
8	エネ起	320351 蒸気配管系の断熱強化	30	24	30	32
9	エネ起	350603 単相負荷の管理	30	54		
10	エネ起	360701 ポンプの運転管理	31	12	29	16

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽熱	m ²	6.03	導入済	6.03	6.03	6.03
太陽光	kW	10	導入済	10	10	10

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		44	33	37
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 プロワの送気による圧縮空気量の削減			29	95
2	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策			30	259
3	エネ起	320302 スチームトラップの保全管理			31	382
4	エネ起					
5	エネ起					
6	エネ起					
7	エネ起					
8	エネ起					
9	エネ起					
10	エネ起					

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35		44	33	37
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	19,005	1	18,969	1	18,666	1	16,492
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	19,005	1	18,969	1	18,666	1	16,492

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	100	3
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	100	3

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合	66.7	66.7	66.7	66.7

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率98%。通勤距離が片道2km以内の者は手当対象外とする一方で、自転車通勤者に対して手当支給している。25年度に駐輪場を拡充した。
公共交通機関の利用促進	事業所付近にバス停等の公共交通機関がない立地であり利用促進が難しい状況だが、出張時の移動は公共交通機関の利用を義務づけている。
来客者の交通対策	事業所近隣に案内看板を設置し、円滑に来場できるように配慮している。
物流の合理化	物流は事業所の業務範囲外であるものの、業務委託元として委託先と協働し、不要な製品ロケーションの変更防止といった物流の合理化に努めている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	JQA ISO14001:2004	2011年
2	JQA ISO14001:2015	2017年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 地下水の効率的利用及び公共用水域への排水量削減 2. ブランドオーナーが取組む軽量容器開発の支援 3. 倉庫屋根敷地の貸与によるメガソーラー発電事業（1.5MW）の支援
第一年度実績	1. 地下水の効率的利用及び公共用水域への排水量削減 2. ブランドオーナーが取組む軽量容器開発の支援 3. 倉庫屋根敷地の貸与によるメガソーラー発電事業（1.5MW）の支援
第二年度実績	1. 地下水の効率的利用及び公共用水域への排水量削減 2. ブランドオーナーが取組む軽量容器開発の支援 3. 倉庫屋根敷地の貸与によるメガソーラー発電事業（1.5MW）の支援
第三年度実績	1. 地下水の効率的利用及び公共用水域への排水量削減 2. ブランドオーナーが取組む軽量容器開発の支援 3. 倉庫屋根敷地の貸与によるメガソーラー発電事業（1.5MW）の支援

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	製品出荷用トラック運転手対象の休憩所を設け、出荷会社との協働取組みでアイドリングストップを施行した。（平成28年2月）	81.3
その他		